

06 ふるさと納税

約13億7千万円を基金に積み立て

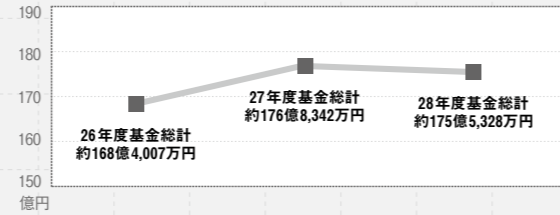
前年度を2億円上回る約13億7千万円の寄付金をそのまま基金に積み立てました。寄付者が選択した4種類の町の使い道ごとに、既存の各基金に積み立てています。

寄付者選択用途目的	基金名	積立金額
町長に一任	減債基金	1億6,948万円
	地域振興基金	3億9,546万円
魅力ある人づくり事業	ふるさとづくり基金	1億7,086万円
活力あるまちづくり事業	地域振興基金	4億4,506万円
住んでみたくなるまちづくり事業	地域振興基金	6,568万円
	福祉基金	6,568万円
	公共施設整備基金	6,568万円

05 基金(普通会計)

町の貯金残高は約175億5千万円

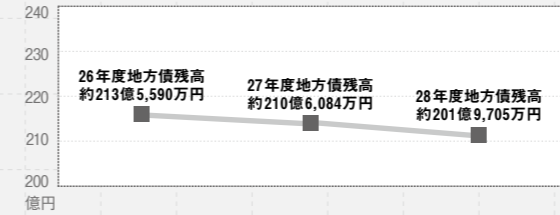
法律や条例に基づいて設置される「基金」は、特定の目的に活用できる町の貯金です。普通会計では24の基金があり、28年度末の残高は約175億5千万円。ふるさと納税など13億円を積み立てましたが、公債費やふるさと納税関連経費として25億8千万円を取り崩したため、前年度比で約1億3千万円の減額となっています。



04 地方債(普通会計)

町の借金残高は約201億9千万円

年度を越えて元利を償還する借入金を「地方債」といいます。28年度末の残高は27年度末から約8億6千万円減少し、約201億9千万円となりました。これは約9億円の繰上償還を実施したことが大きな要因です。今後も借金減少に向けて費用対効果を十二分に検討し、慎重な地方債発行を行わなければなりません。



03 特別会計

国保会計と診療所会計に赤字補てん

特定事業の特別会計では、国保会計と診療所会計が大幅な赤字を抱えています。ともに前年度より赤字額が縮小してはいますが、一般会計からの赤字補填を行ったためであり、依然として非常に厳しい状況です。

区分	歳入	歳入歳出差引
住宅新築資金等貸付事業	1億321万円	1,146万円
国民健康保険	35億5,913万円	-1億4,151万円
後期高齢者医療	2億6,655万円	366万円
町立診療所事業	7億5,574万円	-2億6,540万円
田川郡町村公平委員会	191万円	125万円
水道事業(収益的事業)	6億567万円	5,765万円

決算概要 財政硬直からの脱却

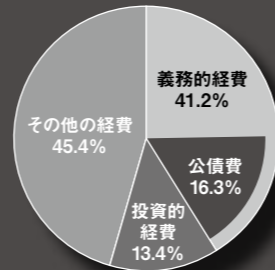
弾力性の高い徹底的な行財政改革を

一般会計の歳入額は192億2千万円、歳出額185億8千万円で、翌年度に繰越すべき財源を除き、約5億9千万円の実質収支黒字となっています。ただし、前年度からの繰越金が約11億1千万円であり、単年度の収支としては4億6千万円の赤字ということになります。この様に、前年度繰越金や基金の取り崩しで毎年度10億円前後の実質収支黒字を計上しているものの、財政力指数は全国最低水準。また財政構造の弾力性を測る経常収支比率は92.3%と、類似団体平均値と比較すると依然として高い値を示しており、慢性的な財政硬直からの脱却が急務な課題となっています。

02 一般会計歳出

歳出額は約185億8千万円

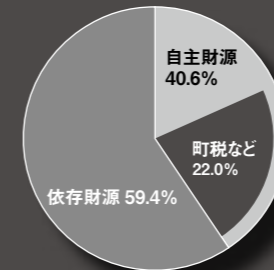
前年度に町が支出した一般会計の総額は約185億8千万円。これを性質別に見ると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」が約76億6千万円で全体の41.2%、そのうち借金を返済する公債費は約30億2千万円で全体の16.3%となっています。また「投資的経費」は約24億9千万円で全体の13.4%、そのうち普通建設事業費が昨年より5億3千万円増額の約24億7千万円となり、全体全体の13.3%を占めています。



01 一般会計歳入

歳入額は約192億2千万円

町に入った一般会計の歳入は192億2千万円でした。内訳は国や県に頼った依存財源が59.4%、町でまかなう自主財源が40.6%です。しかし自主財源には基金の取り崩し(約25億8千万円)や前年度からの繰越金(約9億9千万円)が含まれています。町税などの収入は42億3千万円(うち「ふるさと納税」13億7千万円)で全体の22.0%にとどまっています。依存財源で最も多い地方交付税は歳入全体の32.1%を占めています。



決算

平成28年度 まちの財政通信簿

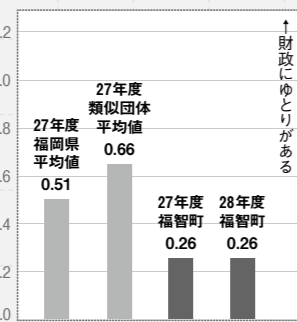
前年度の決算がまとまりました。歳出額は約186億円で実質収支は約6億円の黒字ですが、単年度収支では4億6千万円の赤字でした。ここで町のお金と財産の現状、今後の課題をチェックします。

09 財政力指数

全国最低水準の財政力

基準財政収入額を基準財政需要額で割った過去3年間の平均値が「財政力指数」です。指数が高いほど自力があり、指数が低いほど国への依存が高いといえます。

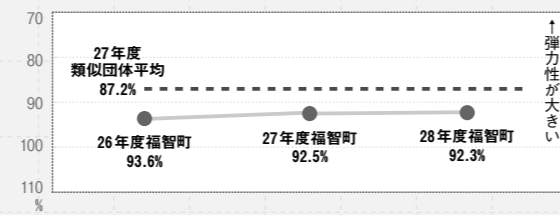
町の財政力指数は27年度類似団体平均値0.66に対し0.26と全国的にも最低水準。今後、地場産業の活性化や企業誘致など、税収確保による財政基盤の強化が必要です。



08 経常収支比率

昨年度より0.2%減少も依然危険水準

家計でいえば光熱水費など毎月確実に支出される「経費」に対し、給料など毎月決まって得られる「収入」の割合を表した数値です。本年度は92.3%と前年度より0.2%下降したものの、27年度の類似団体数値を5.1%上回っており、依然として財政の硬直化が顕著となっています。今後もより一層の経常経費の削減を図ります。



07 滞納

滞納額は約28億8千万円

税金や使用料などで28年度までに納められなかった滞納額は約28億8千万円で前年度から2億円の減少となっています。しかし未だ30億円にせまる滞納解消に向けて、差し押さえや法的措置などの厳しい措置を行います。

平成28年度までの主な滞納額	
町民税	8,547万円
固定資産税	1億4,238万円
軽自動車税	1,799万円
国民健康保険税	1億9,965万円
保育料	4,856万円
住宅等使用料	2億9,827万円
住宅管理料	993万円
学校給食費	5,290万円
住宅新築資金等貸付金	17億7,742万円
水道使用料	2億4,647万円